

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、複式簿記による発生主義会計を導入することで、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を補完することができ、財政の透明性を高め、説明責任をより適正に図ることが可能となります。

### 単式簿記と複式簿記

簿記とは、「特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続き」であり、報告書（決算書等）を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

**単式簿記**…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

**複式簿記**…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

→「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

### 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、「経済主体が行う取引を認識（いつ記録するか）・測定（いくらで記録するか）した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

**現金主義会計**…現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

**発生主義会計**…経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

→「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、コスト情報が「見える化」

### 地方公共団体と民間企業の会計

| 項目     | 地方公共団体（官庁会計）                                      | 民間企業（企業会計）                                   |
|--------|---|--|
| 作成目的   | 住民の福祉の増進  | 利益の追求  |
| 報告主体   | 首長  | 取締役  |
| 報告先    | 住民（提出先は議会）  | 株主（提出先は株主総会）                                 |
| 説明責任   | 議会の承認・認定（予算・決算）<br>→事前統制（予算）の重視                   | 株主総会の承認（決算）<br>→事後統制（決算）の重視                  |
| 簿記方式   | 単式簿記  | 複式簿記   |
| 認識基準   | 現金主義会計  | 発生主義会計                                       |
| 出納整理期間 | あり  | なし   |
| 決算書類   | 歳入歳出決算書<br>歳入歳出決算事項別明細書<br>実質収支に関する調書<br>財産に関する調書 | 貸借対照表<br>損益計算書<br>株主資本等変動計算書<br>キャッシュ・フロー計算書 |